

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00660000000	調達件名	インド国マハラシュトラ州医科大学・大学附属病院設立及び医学教育体制強化事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプラム型)		
公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年1月15日	～	2026年2月27日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 マハラシュトラ州において医科大学・大学附属病院及びそれに付随する各種関連施設の建設・改修並びに人材育成体制の強化を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 1) 医科大学・大学附属病院及びそれに付随する各種関連施設(看護学校、理学療法施設、作業療法施設等)の建設・改修 2) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、施設運営・人材育成プログラムの実施等)</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①事業の背景・必要性の確認・整理、②事業の基本スコープの確認、③インド及びマハラシュトラ州における第三次医療及び医学教育システムの現状と課題、関連政策の把握、④医学教育や医療サービスへのアクセスを改善するため、マハラシュトラ州政府に対する提言、⑤自然環境調査、⑥環境社会配慮に係る調査、代替案の検討、⑦概略設計、⑧事業実施計画の策定(施工計画の策定、安全対策措置の検討を含む)、⑨日本の先進的な知見・ノウハウの活用可能性、⑩日印人的交流及び連携の促進方法の検討、⑪日本の先進的な知見・ノウハウ導入のためのパイロット活動、⑫相手国政府・実施機関の本邦招聘の実施、⑬人材育成体制構築計画の策定、⑭事業費の積算、⑮調達計画の策定、⑯事業実施体制、運営・維持管理体制の検討、⑰財務計画(実施機関負担事項・免税措置の確認を含む)、⑱コンサルティング・サービス、⑲ジェンダー視点に立った調査と計画策定、⑳本事業実施にあたっての留意事項の整理、㉑事業効果の検討(運用・効果指標、IRR、受益者数を含む)</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では施設設計、施工・機材計画、本邦知見活用・日印連携に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約36人月</p> <p>【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00600000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2025年1月24日 ~ 2028年1月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都(ニューキャピタル)を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転(ニューキャピタル)が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICAはこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査(2002)」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(2008)」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。</p> <p>【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約50.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画(CREATS)」(2002年)</p> <p>「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(SDMP)(開発調査型技術協力)(2008年)</p> <p>「エジプト国全国総合運輸マスタープラン(MINTS)(開発調査型技術協力)(2012年)</p> <p>「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査(QCBS)報告書」(2022年)</p> <p>「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(I~III)(有償資金協力)」(2012年~)</p> <p>「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」(世界銀行、2020)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年7月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00682000000	調達件名	ジョージア国イノベーション・スタートアップ・エコシステムの促進業務		
公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2025年1月17日 ~ 2027年1月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ジョージア政府はイノベーションビジネスを支援することを目的に2014年にジョージア・イノベーション・テクノロジー庁(以下、「GITA」)を設立した。加えて、2016年にイノベーション・エコシステムを確立することを目的としたイノベーション法が制定されており、ジョージアにおけるスタートアップ支援の重要性に対する認識が高まっている。 他方で、ジョージア政府によるスタートアップ企業支援の課題として、起業家の資金アクセス、起業や経営に係る人材育成等が挙げられている。また、様々なステークホルダーがジョージアスタートアップ・エコシステムを構築しているものの、関係者間の連携が弱く、独自のプログラムを提供するにとどまり、スタートアップ・エコシステム全体として企業を多面的、継続的に支援する仕組みは整っていない。</p> <p>【目的】 本案件は日本やアジア地域の企業やビジネス団体、投資家等とのネットワーク構築支援を行う事で、ジョージアスタートアップ企業の成長や資金アクセス向上を推進するものである。また、ステークホルダー間の連携・協調に係るGITAの活動を支援することで、GITAの能力強化を行い、もって、同国のスタートアップ・エコシステムの構築に資することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) ジョージアスタートアップ企業の日本やアジアを中心とした海外スタートアップ企業とのネットワーク支援や市場拡大支援等を行い、GITAによる支援を強化する業務。 ニーズ調査、国外マーケットアクセスに係る施策の検討・提案、ネットワーク構築に係るイベント、セミナー等の実施を想定。 (2) スタートアップ・エコシステムの促進に係り、公的機関、金融機関、アクセラレータ、インキュベータ、大学、国際機関等関係者間の協調に係る業務。 スタートアップ・エコシステムを構築するステークホルダーの状況整理、ステークホルダー間の協調支援等を想定。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では本邦、アジア地域のスタートアップエコシステムに関する知見、ベンチャーキャピタル等金融関係者、エコシステムプレイヤーとのネットワーキングに関する経験・専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約8.1人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究)		
公示日(予定)		2024年11月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2024年12月24日 ~ 2025年12月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります ・調達管理番号 23a00846より変更となったものです。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00541000000	調達件名	全世界(広域)全世界障害主流化セクター別ガイドライン作成業務(国内業務)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約-その他	
履行期間(予定)	2025年1月15日 ~ 2025年10月31日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景と目的】 JICAグローバル・アジェンダでは、障害インクルーシブな開発を進めることの必要性や障害主流化の重要性を示している。具体的には、「障害者団体の強化等の障害に特化した取組」と「開発におけるすべての取り組みにおいて障害の視点を反映し、障害者が受益者あるいは実施者として計画策定や活動実施を含む一連のプロセスへ参加することを保障する障害の主流化」からなるツイントラック・アプローチを事業の柱として展開している。2023年度に「JICA事業の障害主流化促進に係る情報収集・課題分析業務」を実施し、国際機関や他の二国間ドナーの障害主流化促進の状況等を収集した結果、JICAが案件形成過程において参照すべき資料として、各分野課題における障害主流化にかかる分析、取り組みや指標の設定を促進するためのツールが必要であることが明らかになった。障害主流化促進に向けてセクター別に事業担当者が当該分野課題の案件形成段階からモニタリング・評価までの全ての段階で参照できるガイドラインを作成することを目的とし、本業務を実施するもの。</p> <p>【業務内容】 本業務は、上記の背景に基づき、JICA事業における障害主流化の促進のため、事業担当者が案件の形成過程からモニタリング・評価のすべての段階において参照すべきガイドラインとして、各分野課題における障害主流化にかかる分析、取組や指標の設定を促進するための資料作成をすることを目的としている。対象となる分野は以下のとおり。</p> <p>対象分野：教育、保健医療、栄養の改善、社会保障(高齢化対策含む)、運輸交通、都市・地域開発、防災・復興を通じた災害リスクの削減、ガバナンス</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 障害と開発</p> <p>【人月合計】 11人月(国内業務のみ)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00755000000	調達件名	全世界女性・平和・安全保障(WPS)に係る支援手法の情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年11月13日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年12月25日 ~ 2026年2月27日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】日本政府は2016年度以来、各省庁・JICAに対して女性・平和・安全保障(WPS)アジェンダ推進のための国別行動計画(NAP)の実施状況をモニタリングしており、JICAはこれまで延べ600件以上をモニタリング対象案件として報告してきた。第2次NAPの評価報告書では、ジェンダー平等と女性のエンパワメントへのインパクト、ジェンダーに基づく暴力撤廃に向けた取り組み、女性のリーダーシップや参画を促進する取り組みが少ないことが課題とされている。世界情勢の不安定化による紛争の多発、気候変動による災害の頻発を受け、人間の安全保障の実現のためにもWPSアジェンダへの取り組み強化が一層求められている。</p> <p>【目的】本調査では、紛争影響下におけるJICA事業において、WPSアジェンダに貢献する取り組みを強化するために、第2次NAPで指摘された課題及び第3次NAPを踏まえて、計画策定に必要な調査や情報、JICAのWPSに関する取り組みの日本国内への還流について情報収集・整理を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <p>コンポーネント1：平和構築案件における女性の参画・リーダーシップ、ジェンダー平等と女性のエンパワメントへのインパクト強化に関する情報収集</p> <p>コンポーネント2：WPSアジェンダ取り組みの日本への還元に向けた取り組みに関する情報収集</p> <p>コンポーネント3：WPS貢献案件の形成に資する情報収集</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではジェンダー主流化、女性・平和・安全保障の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約6.7人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00766000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年3月10日 ~ 2028年3月7日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国では地方部や貧困層に対する医療サービスの格差が依然として大きい。バンサモロ自治地域(BARMM)では妊産婦死亡率(出生10万対74)および5歳未満児死亡率(出生1000対28)はSDGs目標と比較しても高い値である。これらの要因として、サービス提供側においては産前・産後ケア、出産介助の質や栄養サービスへのアクセスに課題があり、サービス受益側においてはサービスへの信頼感の欠如、受診にかかる経済的負担、文化的・社会的背景による受診回避等が想定される。母子保健行政やサービス提供側である保健施設・医療従事者に加え、サービス受益側であるコミュニティの住民を対象とした母子保健・医療サービスの改善が急務である。</p> <p>【目的】 本事業は、BARMM内プロジェクト・サイト対象地域において、1) MNCHNサービス強化のための保健行政枠組み強化、2) 一次医療施設におけるMNCHNサービス提供能力強化、3) コミュニティを基盤とした母子新生児保健・栄養(MNCHN)取組み促進に係わる技術支援を行うことにより、プロジェクト・サイトのMNCHNサービス強化を図り、もってBARMM全体のMNCHNサービスの強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 BARMMにおけるMNCHNサービス促進のための保健行政枠組みが強化される。 成果2 一次医療施設のMNCHNサービス提供能力が強化される。 成果3 コミュニティを基盤としたMNCHN向上への取組みが促進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では、母子保健・栄養に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計(想定)】 合計49人月</p> <p>・RD署名は未了 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00745000000	調達件名	モンゴル国公共投資管理適正化による偶発債務のリスク管理能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年3月3日	～	2029年2月28日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴルでは、2010年に官民連携（PPP）事業推進のためコンセッション法を制定したものの、PPP事業実施におけるリスク分析手法や官民のリスク分担が明確化されていなかったため、PPP事業に起因する偶発債務が顕在化し、国家財政状況が悪化した。 モンゴル政府はPPP事業環境の是正・強化を図るため、2024年にPPP法を制定・施行し、PPP事業プロセスにおける関係省庁の役割を明確化し、官民の健全なリスク管理の確保及び効率的な財政・予算管理の実施に必要な環境整備を図った。 今後、健全な財政運営を維持しつつ、PPP事業に起因する財政リスクを最小化し、効率的・効果的にPPP事業を組成・推進するためには、関係省庁のPPP事業の事業化検討・リスク分析・評価等のプロセスの管理能力強化と共に、民間事業者側のPPP事業に対する正確な理解・参加促進が必要となることから、本事業が要請された。</p> <p>【目的】 モンゴルにおいて、経済・開発省（MED）・大蔵省（MOF）・PPPセンターによるPPP事業から生じるリスクの特定・評価手続の整備及びPPPセンターの機能強化を行うことにより、PPP事業から生じる財政リスクの財政戦略への反映及びPPP事業への民間事業者の参加促進に向けた環境整備を図り、もって健全な財政・予算管理の下でのPPP事業実施に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、MED・MOF・PPPセンターに対する技術支援を行う。 1. 公共投資管理（PIM）の計画・審査・選定の各プロセスを通してPPP事業のリスクの特定及び評価手続が明確化される。 2. PPP事業から生じる、偶発債務などの財政リスク分析能力が強化され、財政リスクを財政運営に反映するための手続が整備・明確化される。 3. PPP事業管理及び民間事業者の参加促進のため、PPPセンターのPPP実施管理体制が機能する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 ・本案件では公共投資管理（PPP）に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 ・全体63人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・モンゴルPPP能力強化プロジェクト 事業完了報告書 2016年6月 ・公共投資計画策定能力強化プロジェクト 事業完了報告書 2024年6月</p> <p>【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については、「厳格な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・契約履行期間は2回に分割して、契約書を締結予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年3月17日	～	2029年3月9日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ウッタラカンド州(以下、「UK州」という。)は、州土の約2割を熱帯気候の平野部、約8割を温帯気候の丘陵地及び山岳地帯が占めている。同州人口の39%、農村人口の55%が農業を含む第一次産業に従事し、農家の約9割が耕作面積2ha以下の小規模零細農家となっている。しかし、現状では、生産性が低く安定供給が行えない、気候変動の影響により作物の品質が低下している、作物の品質を維持し市場に届けるサプライチェーンが十分でない等の課題がある。</p> <p>本背景を踏まえ、インド政府は円借款「ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業」を要請した。また、円借款事業の事業効果発現と円滑な実施促進とともに、営農及び流通に焦点を当てた課題に対応するため、市場志向型農業振興アプローチ(SHEPアプローチ)を導入すべく、本事業を要請した。</p> <p>【目的】 本事業はUK州のテーリガワル県、ナイニタル県において、園芸作物の生産、サプライチェーン構築及びマーケティングにかかるUK州園芸食品加工局職員及び生産者団体等の能力強化や計画策定支援等を通じて、安定的な園芸作物の生産・販売システム強化を図り、もってUK州における園芸作物の特産地形成に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: SHEPアプローチに関するTOTを普及員に対して実施する。 成果2: 円借款事業で整備された倉庫や集荷施設を対象に、サプライチェーンに係る課題を特定してその解決のための手段を検討し、実施する。 成果3: 成果1および成果2の成果を踏まえて統合モデルを構築し、そのマニュアルを作成する。 成果4: 「市場志向型農業振興(SHEP)展開・促進のための情報収集・確認調査」にて対象となったUK州以外の農家のSHEP活動をモニタリング、フォローアップするとともに、そこから得られた教訓をUK州でのSHEP活動に活用する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 SHEPアプローチ、園芸作物栽培、施設管理運営、ジェンダー主流化、研修計画</p> <p>【人月合計】 84.2人月</p> <p>【関連文書】 JICA図書館、HPにて公開中 ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業準備調査(有償勘定技術支援)(QCBS)ファイナルレポート ・インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業 事業事前評価表</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RD署名は未了 技術協力プロジェクト契約期間区分: 第1期: 2025年1月～2026年12月 第2期: 2027年1月～2028年12月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00732000000	調達件名	インド国アッサム州における保健医療サービス提供能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年2月7日 ~ 2029年4月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アッサム州では、有償資金協力事業「アッサム州保健システム強化事業」及びアッサム政府イニシアティブにより、新規医科大学病院の設置や既存医科大学の機能拡充が進み、「量」の拡充が図られている。「質」に関しても、妊産婦や新生児ケアに関する改善イニシアティブや患者安全に係るフレームワーク提示や認証制度が整備されている。病院全体で診療科・管理部門横断的に質改善に取り組む体制・能力強化を図ることで、更なる医療サービスの質向上が期待される。</p> <p>【目的・業務内容】アッサム州の2医科大学病院において、①質の改善に関する院内ガバナンスの強化、②患者安全、特に感染管理の強化、③医療サービス提供に必要な医薬品・物品の在庫管理改善を行うことにより、モデル病院における医療サービスの質の改善能力の強化を図り、もって、アッサム州内病院の医療サービスの質改善能力の強化に寄与する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では病院運営、患者安全、院内感染対策等の専門性を求めます(病院での臨床経験を有する医療資格を保持する従事者、医師の(補強)団員を含めることが望ましい)。</p> <p>【人月合計】84.0人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2024年9月27日済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00753000000	調達件名	アフリカ地域(広域)気候変動適応策支援強化のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年1月6日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アフリカでは、基礎的な生活インフラや社会サービス、食糧生産や経済構造等が脆弱な国々が多く、気候変動への脆弱性が際立っている。気候変動の影響を十分に考慮したレジリエントな開発により一層注力することで脆弱性を軽減し、適応策を推進することが、気候変動による損失や損害を最小化していくためにも極めて重要である。</p> <p>【目的・業務内容】本調査は、サブサハラアフリカを対象として、気候変動に係る情報収集・整理を通じ、今後のアフリカ地域における適応策支援強化の方針の検討に必要な情報を確認する。他の援助機関による適応策支援の事例に係る情報収集・整理を行い、適応策と関係の深い開発課題の特定と具体的な支援内容の検討において活用する。また、JICAおよび日本の関係機関が過去に実施した協力、実施中の協力についても同様に情報収集・整理を行い、効果的な適応策支援・支援強化の方針を検討・提案する。また、同方針を、2025年8月開催予定のTICAD9サイドイベント等で発信することを想定している。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、気候変動適応、脆弱性分析、開発政策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約14人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00679000000	調達件名	ナイジェリア国連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年2月7日 ~ 2027年7月30日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ナイジェリア政府は、2050年までに高中所得国となる目標を掲げ、経済活動の基盤となるインフラ開発に取り組んでいるが、都市部において安全に管理された飲料水を利用できるのは2022年時点で人口の35.7%に留まり、無収水率も約50%と他のサブサハラアフリカ諸国の首都と比較しても高い。残り50%程度の有収水量に対する料金徴収率も50%程度と著しく低く、水道料金を支払っている住民に不公平感が生じている。このため、既存の水源及び施設を最大限活用しつつ、給水人口の増加に応じた水道施設の運転維持管理を実施していくことに加え、適切な顧客管理や料金徴収を行うことが急務となっている。連邦首都区の水道施設の運転維持管理は、連邦首都区庁(FCTA)傘下の連邦首都区水道公社(FCTWB)が担っており、FCTWB公社化法成立後はFCTWBが自立した水道事業経営ができることになった。しかし、いまだに収入及び支出に対する実権はFCTAが掌握しており、FCTWBの経営改善努力が財務状況の改善や職員の処遇改善に反映できず、効率的に事業運営が行えない状況が続いている。こうした背景の下、FCTWBは我が国に対して将来的な自立化に向けた財政能力及び事業計画策定能力の強化に係る支援を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、連邦首都区において、事業計画策定能力の向上、水道料金請求書の精度の向上、料金徴収能力の向上を行うことにより、FCTWBの事業経営能力の向上を図り、もってFCTWBが独自収入で水道事業を運営することに寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 成果1：事業計画策定能力が向上する。 成果2：水道料金が実使用量に基づいて請求される。 成果3：料金徴収能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本事業では、水道事業経営、水道事業経営、水道事業計画、顧客メーター／給水装置にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約53.5人月</p> <p>【その他留意事項】 R/D署名は未了。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00754000000	調達件名	ジブチ国みんなの学校：コミュニティ協働による教育改善プロジェクト		
公示日(予定)		2024年11月20日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2025年1月22日	～	2028年6月21日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ジブチでは、初等教育課程総就学率がサブサハラアフリカの平均を20%以上下回る(世界銀行、2021年)など、教育のアクセス・質ともに課題が大きい。 国民教育・職業訓練省は、課題別研修参加者による帰国後の自主的活動を通じて、学校運営委員会(以下「CGE」という。)の機能化への取り組みを開始し、個別専門家「学校運営改善アドバイザー」とともに、2州においてCGE機能化モデル(コミュニティ(保護者や地域住民)・教員・行政官が協働して子供を取り巻く課題の解決に取り組めるよう、CGEを活性化するためのモデル。)を導入する試行活動を実施した。その結果、学校改善の活動へのコミュニティ参加が促進され、コミュニティ支援による補習活動の実施により学力テスト結果の改善が見られた。ジブチ政府はこれらの成果を高く評価し、同モデルの全国展開に向けたロードマップを策定した。一方で、全国展開や活動の定着には様々な課題があることが、過去の事業を通じて明らかになっている。</p> <p>【目的】 本事業は、ジブチにおいて、CGE機能化モデルの導入、CGEモニタリング体制の強化、子どもの学習支援に係る活動の実施及び優良事例の蓄積などを行うことにより、コミュニティの協働に基づいた学習支援に係る活動の基盤構築を図り、もって子どもの学びの改善に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CGEの機能状況に係る簡易調査を実施し、結果をもとにCGE機能化モデルの改善を検討する。 ・全国展開に向けたロードマップに沿い、CGE機能化モデルやCGE間経験共有の体制の普及のための研修を実施する。 ・CGE機能化モデルの定着と算数の学びの改善活動の普及に係る提言を作成する。 ・プロジェクト活動に係る経験共有ワークショップを実施する。 ・サンプル校において、算数の学びの改善に係る試行活動を実施し、各学校の活動をモニタリング・支援する。 ・優良事例のまとめなどの報告書を作成する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では教育開発分野にかかる専門性を求める。 また、フランス語での業務が可能であることが望ましい。</p> <p>【人月合計】 合計約21人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年9月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00748000000	調達件名	アルバニア国デジタル利活用によるジェンダー視点に立った金融包摂・ビジネス開発促進プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年2月7日 ~ 2028年2月7日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 アルバニアでは、農村部の金融包摂に課題があり、金融サービス普及率が低く、また小規模農家が多いため、生産性向上に向けた投資が進まない状況がある。JICAは、2017年から2022年に、技術協力「小規模農家金融包摂プロジェクト」を実施。財務経済省(現経済・文化・イノベーション省、MEKI)、貯蓄信用協会FED investと共に、小規模農家向け金融商品の開発等を行った。非金融サービスについても、農業ビジネス支援センター(ABAセンター)を設立。先行案件の成果と課題を基に、ABAセンターのサービス提供基盤「ABAデジタルプラットフォーム」の持続発展性の担保を含む、小規模農家の金融包摂のための取組強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本事業は、ABAデジタルプラットフォームの認知度向上、既存の利用者基盤の保持、新規サービス開発による新規利用者獲得および中期事業計画策定を行うことにより、ABAデジタルプラットフォームの持続発展性の担保を図り、もって利用者の中で、ビジネス開発サービスや金融サービスの利用促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1 MEKIとFED Investによる関係者間協議や連携の促進により、農業関連産業関係者の中でABA デジタルプラットフォームの認知度が高まる。 成果2 特に若者と女性の顧客基盤強化に向け、ABAデジタルプラットフォームのデータを活用したオペレーションが改善される。 成果3 EUを含む高価値市場をターゲットとして若者と女性に重点を置いたパイロット事業が実施され、ABAデジタルプラットフォームの顧客基盤強化、財務面の見通し改善のために、パイロット事業ごとに金融および非金融サービスを含むサポートパッケージが開発される。 成果4 FED Investにより、ABAデジタルプラットフォームの中期事業開発計画が策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、ビジネス戦略、ビジネス開発サービス、金融包摂の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約30人月(想定)</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】 未了</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【参考資料】 ・アルバニア国 小規模農家金融包摂プロジェクト業務完了報告書</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00710000000	調達件名	タジキスタン国従量制課金制度導入を通じた給水運営能力強化プロジェクト			
公示日(予定)		2024年11月20日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)		2025年2月17日 ~ 2028年2月16日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまでにタジキスタン国ハトロン州ハマドニ県及びピアンジ県において、上水道施設の整備とメータの設置による従量料金制の導入を進め、無駄水の削減や料金収入の増加による水道事業経営の改善を行ってきた。これらの成果等を踏まえ、タジキスタン政府は、従量料金制モデルをさらに全国的に展開し、無駄水の発生抑制、水資源の効率的な利用の促進を目指しており、我が国に技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、給水施設の運転・維持管理にかかる能力向上やマニュアル等の改善、料金徴収システムの効果検証、従量料金制モデルの全国展開ガイドラインの策定、モデル普及を担う研修講師の育成を行なうことにより、同モデルを全国展開するための基盤構築を図り、もってモデルの全国展開に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：ハマドニ上下水道公社(VK)において、従量料金制導入モデルの有効性が証明される。 成果2：従量料金制モデルを導入したVK(ピアンジVK、ハマドニVK、ジョミVK、バクシュVK)の給水施設の運転・維持管理が改善される。 成果3：財務状況のモニタリングに貢献するスマート料金徴収システムの有効性が明らかになる。 成果4：従量料金制モデル導入ガイドラインの普及が開始される。 成果5：従量料金制モデルの普及を担う研修講師が育成される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、上水道経営及び水道施設運営維持管理等に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 45人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA図書館のウェブサイトにて公開中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力「ハトロン州ハマドニ地区給水改善計画」各種調査報告書 ・無償資金協力「ハトロン州ピアンジ県給水改善計画」準備調査報告書 ・無償資金協力「ハトロン州ジョミ県における上水道改善計画」準備調査報告書 ・技術協力「ピアンジ県・ハマドニ県上下水道公社給水事業運営能力強化プロジェクト」プロジェクト完了報告書 <p>【国際約束(R/D)締結状況】 2024年7月済</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00738000000	調達件名	全世界(広域)保健分野における気候変動対策およびプラネタリーヘルスに関する情報収集・確認調査(一般競争入札総合評価落札方式-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年11月20日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年1月15日 ~ 2026年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 気候変動は、現代社会における最大の公衆衛生上の課題であり、直接・間接的に健康への影響を及ぼしている。2023年のCOPにおいて「気候と健康に関するCOP28宣言」が合意され、また2024年5月には日本政府が「気候変動と健康に関する変革的行動のためのアライアンス」(ATACH)加盟を表明するなど、今般気候変動の健康への影響に関心が高まっている。さらに、地球環境と人間の健康の相互の影響に注目するプラネタリーヘルスという概念が各所で注目されている。</p> <p>他の開発パートナーにおいても、ADBは2023年にClimate and Health Initiativeを立ち上げ、保健事業の15%以上をClimate-focusとする目標を掲げている。また世銀も新たな気候・保健プログラムを推進している。さらに、世銀・ADB等開発銀行グループは気候・保健ファイナンスワーキンググループを立ち上げ、2024年6月にロードマップを発表している。JICAにおいても気候変動対策の主流化を進めており、2023年に公表したサステナビリティ方針では全新規事業をパリ協定に整合する形で実施する方針を掲げている。</p> <p>このような背景のもと保健医療分野における気候変動対策、さらにはプラネタリーヘルスの概念・取組整理について検討する必要がある。</p> <p>【業務内容】 (1) 保健分野における気候変動対策ならびにプラネタリーヘルスに関連する国際動向、気候変動の健康影響に係るエビデンス・各種レポート、他の開発パートナーの取組(世銀、ADB、WHO、UNICEF、米・英・EU・韓国等)に関する情報収集・分析 (2) JICAの保健医療分野協力(技術協力、資金協力)における気候変動対策(緩和策・適応策)に関する指針・取組方策案の提案、執務参考資料案の作成 (3) 気候変動とプラネタリーヘルスの関係の整理、プラネタリーヘルスの取組に係る広報資料案の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、気候変動対策および保健医療に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 9.6人月(国内のみ)</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務は、コンサルタント等契約(国内業務)となります。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年2月4日 ~ 2027年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピン共和国は、中小企業が企業全体の99.6パーセント(2021年ADB)を占めるものの、GDPに占める中小企業の割合は35.7パーセント(2021年、フィリピン中銀)にとどまる。フィリピン政府は経済成長の原動力となる中小企業の育成を支援しつつあるが、中小企業における信用リスク情報の不足から金融機関は十分な審査ができず、不動産等の担保に依った融資が多くならざるを得ない。その結果、資産を十分に有さない中小企業の資金調達が難しくなっていることが課題として挙げられている。</p> <p>これを踏まえ、フィリピン中央銀行(BSP)は金融機関による信用リスク情報の活用支援の強化をイニシアティブに設定し、JICAは2020年4月より「企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を通じてBSPによる企業信用リスクデータベース(Credit Risk Database: CRD)の構築を支援した。CRDは、2023年4月から運用が開始されているが、CRDを持続的に運営していくためには、フィリピンの経済状況等を踏まえて信用リスク評価モデルを継続的にアップデートし、運営体制を強化していく必要があることから、フィリピン政府より本事業の実施が要請された。</p> <p>【目的】 CRDモデルの精度維持に関する技術移転並びに中小企業融資に活用されるための機能強化、及びCRDの運営環境整備を行うことにより、CRDの自律的な運営体制の確立及び中小企業向け融資に参照するスコアリングモデル手法の定着・活用を図り、もって中小企業向け融資の円滑化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、フィリピン中央銀行(BSP)等に対する技術支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> CRDのモデル精度を維持するための能力が向上する。 中小企業融資に活用されるためにCRDの機能が強化される。 CRDの運営組織が確定し、運営に向けた環境が整備される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では、金融機関における与信先の信用リスク評価手法及び評価モデルに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計 約40 人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 信用リスク情報データベース 構築に係る情報収集・確認調査(2019年3月) ・フィリピン国 企業信用リスクデータベース構築 プロジェクト 事業完了報告書(2024年5月)</p> <p>【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00711000000	調達件名	インド国ベンガルール・メトロ建設事業(フェーズ3)協力準備調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2025年2月3日 ~ 2026年2月27日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>インド国カルナタカ州政府は、人口増加に伴うベンガルール都市圏における道路交通事情の改善や大気汚染の緩和等を目指し、「ベンガルール総合交通計画」を策定し、都市鉄道整備の計画を進めている。本業務は、インド国カルナタカ州ベンガルール都市圏で計画されるメトロ3-1、3-2号線建設事業について、当該事業の意義、目的、概要、事業費、事業スケジュール、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮、事業効果、デジタル技術活用可能性、本邦技術の適用可能性等の調査、事業収支採算性向上のための方策(運賃収入及び非運賃収入)、TOD推進に向けた具体的な協力案の検討等を行い、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報の収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 事業の背景・必要性の確認・整理、自然条件調査の検討・実施、代替案の検討、地質調査・地形調査の検討・実施、路線計画、運行計画、車両設計諸元、土地施設計画(地下トンネル・駅・軌道構造)、車両基地・工場計画(施設・設備含む)、電気・機械施設・設備計画、信号・通信設備計画、駅・コンコース設備計画、事業実施計画(施工計画、安全管理計画、資機材調達計画、事業スケジュール等)、コンサルティング・サービスの検討(TOR及び所要人月の検討等)、本邦技術活用可能性検討、事業費積算、調達計画、ファイナンス・スキームレビュー、事業実施体制の検討、運営維持管理体制の検討、実施機関負担事項の確認、環境社会配慮調査、用地取得・住民移転計画、事業効果の検討、気候変動・ジェンダー・貧困対策等に係る情報収集・分析、本事業の完成までの公共交通整備計画のレビュー、収支採算性及び事業収益向上に係る事業計画の策定(デジタル技術の活用検討含む)、TOD推進にかかる検討(ベンガルール総合交通計画等を踏まえた具体的な課題・対応策、協力案)等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件は、鉄道業務(地下鉄を含む)、円借款業務(環境社会配慮、積算等)に加え、DXやTOD(公共交通指向型開発)にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 36人月程度(予定)</p> <p>【その他留意事項】 ・公示段階において、インド側が作成したDPR等の既存資料を配布することを予定しております。 ・本業務の対象事業は、今後の日本政府、インド政府、州政府および実施機関の意向等により、事業計画(実施スケジュールやメトロ線形等)が変更となる可能性があります。これにより、履行期間(予定)に変更が生じる場合があります。また、万が一、本業務開始後に事業計画の大幅な変更が生じた際には、契約変更の可能性を相談させて頂く場合があります。 ・必要に応じて、現地再委託の提案を認める予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00712000000	調達件名	インド国パンジャブ州における持続可能な園芸農業推進事業準備調査【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2025年1月28日 ~ 2026年2月24日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 パンジャブ州において、野菜や果樹等の園芸作物への作物多様化支援、バリューチェーン振興のための施設整備・能力強化等を行う円借款事業のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 (ア)園芸作物への作物多様化支援(生産地整備(施設園芸整備等)、生産支援強化(栽培研修等)等)、研究等 (イ)バリューチェーン構築支援(生産者団体組織化・能力強化(事業計画策定支援、共同出荷体制構築支援等)、貯蔵・加工施設整備、販売施設整備、民間企業連携促進等) (ウ)州園芸局機能強化(営農普及体制やマーケティング体制強化、データ管理強化等) (エ)コンサルティング・サービス</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【主な調査内容】 (1)事業の背景及び必要性の確認並びに中核課題の分析(社会経済、環境負荷、農業行政、農業技術普及体制、園芸作物バリューチェーン、園芸作物市場状況、農業食品分野民間企業の動向、流通インフラ、園芸作物生産体制、灌漑、農村・農家、NGO、栄養・ジェンダー)、(2)園芸作物のバリューチェーン調査(現状分析、市場ニーズ等)及び需要予測、(3)作物多様化の現状分析及び環境負荷(大気汚染、地下水枯渇・土壌劣化)軽減策の検討、(4)生産者団体の立ち上げ・育成計画案の策定、(5)学術機関連携促進策の検討、(6)民間企業連携促進策の検討、(7)事業計画のレビュー及び事業実施計画の策定、(8)事業対象地域・対象農家の選定方法案の作成、(9)環境社会配慮、(10)ジェンダー主流化・栄養に配慮した(Nutrition Sensitive)活動の導入、(11)コンサルティング・サービスのTORの作成 等</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では園芸栽培技術・作物多様化、マーケティング戦略・バリューチェーン構築、環境負荷軽減策・気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約26.00人月</p> <p>【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00773000000	調達件名	スリランカ国分散型汚泥管理改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月17日 ~ 2029年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカのし尿汚泥管理セクターは、持続可能な衛生管理のためにソフト・ハードの両面から改善に取り組む必要性が指摘されている。衛生分野の管理体制が複雑で、汚泥管理施設の整備・運営に係る役割分担が整理されておらず、下水道の整備に比べて不十分な下水道非接続地域の汚泥管理に係る施策や汚泥管理施設の不足が指摘されている。こうした状況により、汚泥が適切に処理されずに廃棄物の最終処分場や河川へ投棄される事態が生じており、公衆衛生や周辺環境保全の観点で課題となっている。</p> <p>2021年度に公表したSanitation Master Plan 2021-2030では、分散型汚泥管理施設の利用率は91.5%(2020年)で、汚泥管理施設の新設(50カ所)と修繕(15カ所)が計画されており、分散型汚泥管理の改善取組が推進されている。一方で、腐敗槽設置に係る国家基準に実効性がなく、基準に満たない腐敗槽の設置事例が指摘されている。また、汚泥処理・処分に係る規程や汚泥引抜業者に対する技術指導・監督体制が未整備で、ドナーからの技術支援等がないことから行政の知見が不足しており、定期引抜が行われない腐敗槽では処理能力が低下している。固形廃棄物に分類される汚泥は、一部の自治体で堆肥化している事例が見られるものの、汚泥管理施設の設置基準やマニュアル・ガイドラインがないことや自治体職員の能力不足により、適切な処理や資源化が進んでいない。</p> <p>【目的】 地域や自治体の特徴に応じた持続可能な分散型汚泥管理及び汚泥肥料製造の体制が改善される。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散型汚泥管理及び汚泥肥料に関する課題の特定 ・パイロット活動を通じた持続可能な分散型汚泥管理及び汚泥肥料製造の方法の検証・特定 ・分散型汚泥管理及び汚泥肥料製造に関する基準・条例案の策定 ・自治体に対する技術支援・研修体制の強化 ・持続可能な分散型汚泥管理及び汚泥肥料製造に関する知見の全州への共有 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、分散型汚泥管理、汚泥資源化(農業利用)、財務分析(分散型汚泥処理システム)などに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 70人月</p> <p>【その他留意事項】 2024年10月にRD署名済 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年2月4日 ~ 2027年2月3日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行(IDB)の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。</p> <p>【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案(IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用の可能性を含めて検討)及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向けの能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動</p>			留意事項	<p>※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。</p> <p>【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点(近隣国を含む)の団員あるいは(及び)現地再委託の役割が大きくなることが想定される。</p> <p>【業務人月(想定)】 約17人月 ※近隣国を含む現地拠点の業務従事者や現地再委託の積極的な活用が考えられる場合には、業務従事者の人月の目途として記載している上記人月が増減することも考えられる。</p> <p>【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00722000000	調達件名	チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2025年2月17日 ~ 2028年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】チュニス大都市圏(チュニス県、アリアナ県、マヌーバ県、ベンナラス県)は北アフリカ・中東・欧州の結節点に位置し、近隣国及び国内のビジネス・投資のハブとして経済的基幹を担っている。同大都市圏は総人口の25%にあたる約290万人(2021年、JICA都市交通セクター情報収集・確認調査)を擁する経済・社会・行政の中心であり、人口は今後も上昇傾向にある。この人口増加は、大都市圏の地理的制約から市の南北への急速な人口増加及びスプロール現象を誘引しており、ピーク時における交通渋滞や環境悪化の原因となっている。都市交通セクターに関しては、沿岸部を中心にインフラ整備が進められているものの、社会・経済活動の集中化の加速、物流の活性化、交通量の増加に伴い、必要な投入及び計画策定が追いついていない状況にある。</p> <p>上記の背景から、交通需要予測及び土地利用状況の整理を行い、道路計画、公共交通、交通マネジメントの観点から必要なアクションの具体化を進めるため、先15年間を見据えた包括的な都市交通マスタープランの策定に係る支援要請がチュニジア政府から日本政府になされた。</p> <p>【事業目的】本事業は、チュニス大都市首都圏において、都市交通マスタープランを策定することにより、マスタープランに基づく優先プロジェクトが実施され、持続可能な経済成長と交通渋滞や大気汚染などの社会・環境負荷の軽減に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チュニス大都市圏における持続可能な都市交通マスタープランの策定。 ・都市交通マスタープランの更新及びモニタリングに係る能力の強化。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本プロジェクトでは、都市交通計画および都市計画に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約55.00人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏通勤線電化計画(1)関連資料 ・首都圏通勤線電化計画(2)関連資料 <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年10月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00206000000	調達件名	ウクライナ国IT人材育成及び在ポーランド避難民支援プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月17日 ~ 2027年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ポーランドでは、ウクライナ侵攻後より同国からの避難民を多く受け入れているが、教育・就労制度や言語の違いから安定した職に就けていない避難民も多くおり、生計向上のために同国内での就労支援が急務となっている。また、ウクライナ国内では、ロシアの侵攻により授業や研究が継続できなくなった大学も多数あり、元はIT先進国であったウクライナの教育・研究レベル維持も非常に重要な課題となっている。かかる背景の中、JICAは1994年に日本政府の協力で設立されたポーランド日本情報工科大学(PJAIT)と連携して、2023年夏にポーランドに滞在中の避難民を対象にITリテラシーのパイロット研修を行った。本事業は同試行結果も踏まえて中期的な支援を行うもの。</p> <p>【目的】ポーランド国内に滞在するウクライナ避難民を対象にIT研修(ITビジネススキル研修、ITディプロマコース)を行うとともに、ウクライナ国内の大学のIT分野の学生を対象とした遠隔教育、及び同教員を対象とした研究能力向上(研修・共同研究)を実施することを通じて、ポーランド国内の避難民の就労促進やウクライナ国内のIT分野の振興を図る。事業実施にあたっては、PJAITを支援の中核リソースとしつつ、本邦大学・企業やポーランド国内大学とも連携しつつ支援を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在ポーランドのウクライナ避難民の就職促進のためのITビジネススキル研修及びITディプロマコースの企画・実施(本邦企業との連携含む) ・ウクライナ国内のIT系大学の学生を対象とした遠隔教育及び教員を対象とした研究能力向上支援(研修・共同研究)に係る企画・実施(本邦大学・企業、ポーランド国内大学との連携含む) 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では高等教育及びITリテラシーに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 12.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RD 署名は未了 ・ 詳細計画策定フェーズを含む。 ・ 現地派遣期間・渡航回数は未定。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00739000000	調達件名	バングラデシュ国電力セクターの人材育成フレームワーク構築プロジェクト		
公示日(予定)	2024年11月27日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2025年2月17日	～	2028年2月14日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュは、堅調な経済発展に伴い電力需要が急増しており、発電設備や送配電網の整備に加え、整備された設備の適切な維持管理や電力安定供給のため運用能力といった、電力セクターに携わる人材の育成や能力強化といったソフト面の質的向上の必要性も高まっている。このような状況の中、2017年6月に、技術訓練や一般教育を通じ、電力セクターの人材の技術的専門性や管理能力の開発・質の向上を目的として、バングラデシュ電力マネジメント機関(BPMI)が設立され、電力セクターの様々な分野の人材育成、能力開発、訓練実施のための全国的な組織としての機能に加え、電力セクター関連機関のトレーニングプログラムを調整する唯一の機関としての機能も期待されている。しかしながら、人材育成のための包括的なシステムや枠組み、トレーニングプログラムのための体系化された方針やそれに基づく定期的なトレーニングが実施されておらず、トレーニングの実施状況が質的にも量的にも最適な状況となっていないことから、BPMIを通じた電力セクターの人材育成が喫緊の課題となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、電力セクターの人材育成機関であるBPMIの組織体制の強化及び人材育成に関する計画、制度、プログラム等の整備、並びに研修講師の育成を行うことにより、電力セクターの人材育成体制の確立を図り、もってバングラデシュの電力セクター人材の能力強化に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1：バングラデシュの電力セクターにおける研修機関としてのBPMIの経営・管理能力が強化される(BPMIのトレーニング戦略や長期経営方針の策定の活動を含む)。 成果2：BPMIの人材開発能力が強化される。 成果3：電力セクターにおける人材開発モデルが提案される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、電力分野における人材育成、組織マネジメント・事業経営、研修システム、技術移転・開発、研修評価・分析に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約50人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RD署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00795000000	調達件名	カンボジア国カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ3 (ビジネスコース実施・起業家支援)		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月5日 ~ 2028年3月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジアは、2030年までの高位中所得国入りを目指しているが、目標達成には加速度的な経済成長が求められ、中でも中小企業振興、スタートアップ企業育成等の民間セクター開発が喫緊の課題となっている。 本事業は、CJCCの中小企業・スタートアップ起業家等向けビジネスコースの効果的な実施や、民間企業や公的団体等との連携促進のための運営体制強化を行うことにより、同国ビジネス交流拠点としての機能向上を図り、もって同国企業の競争力強化及び日本・カンボジア間のリンケージ形成に寄与することを目的とし、「カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ2」(2022年4月~2025年3月)の継続案件として実施される予定である。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となるビジネスコースの運営管理、講義の実施、モニタリング ・CJCCの起業家プログラムにかかる支援(起業家コースに対するアドバイス提供、CJCCアクセラレータープログラム(CJAP)の実施支援およびCJCC職員の能力強化等) ・スタートアップ・起業家に対するファンディングの仕組みづくり支援 ・経営者向けコース参加者およびCJAP参加の優秀者の本邦研修の実施 ・ビジネスコースの自立的運営のためのCJCC職員の能力強化や財務管理策の提言 ・本事業関係者との連携 等 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本事業ではビジネスコース企画・運営管理、起業家支援に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約24人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年10月にR/D署名済み 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00783000000	調達件名	東ティモール国南部開発に係る情報収集・確認調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年2月5日 ~ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】東ティモールの国家経済は石油・天然ガスに大きく依存しており、資源収入を原資とした石油基金からの引き出しは国家予算の6-9割以上を占める。しかし、現在のペースで石油基金からの引き出しが続くと、2034年までに基金が底を尽きると予測されている。そのような状況を受け、東ティモール政府では新規グレーター・サンライズ(GS)石油・ガス田開発事業の実施に向け、パイプラインを豪州と東ティモールのどちらに引くかについて長期的な協議を実施中。グスマン首相は東ティモール側に引くことを強く要求しており、第9次政権の5カ年計画においても南部開発を優先課題の1つと位置付けている。</p> <p>【目的】東ティモール南部海岸に沿った石油インフラ開発計画(タシマネプロジェクト)は、国家戦略開発計画(2011-2030)においても重要プロジェクトと位置付けられており、今後現政権が力を入れて取り組むとする南部開発への協力可能性を検討するために必要な南部地域の開発計画や課題の整理・分析を行うとともに、将来の支援の方向性や候補案件を特定することを目的とし、情報収集・整理を行う。</p> <p>【業務内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> GS石油・ガス田開発事業を中心とした南部地域開発計画(実施済・実施中・実施予定の事業等)の情報収集・分析 南部地域における主要産業に係る情報、雇用拡大・人材育成における需要・供給、ポテンシャルが高い製品の調査 流通や基礎インフラへのアクセスに不可欠な交通インフラ整備状況、開発計画、運営・維持管理状況の確認 東ティモール国内のLNGガスおよびLPGガスの需要見込み及び発電所のガス転換可能性を確認 南部地域開発の妥当性及び新規事業形成の検討に向けた支援方向性及び支援策の提案 			留意事項	<p>【人月合計】10人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00782000000	調達件名	ブータン国廃棄物管理能力強化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年2月17日	～	2029年2月16日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 ブータンは、近年、堅調な経済成長や所得水準の上昇に伴う都市化が進展しており、農村部から都市部への人口流入が進んでいる。また、人口増加や都市化・所得水準の上昇に伴う生活様式の変容により廃棄物発生量は増加傾向にある。 「国家廃棄物管理戦略」(2019年)においては、4Rs (Reduce、Reuse、Recycle、Responsibility) の原則を推進し、最終処分場に搬入される廃棄物を最小化することに重点を置いている。「国家廃棄物管理フラッグシッププログラム」(2020年承認)においては、排出源での廃棄物の減量や強力なマネジメント及び慎重な監視システムの確立により、「ゼロ・ウェイスト・ブータン」実現(最終処分場に搬入される廃棄物量の割合を現在の8割から2割に減少させること)を2030年までの目標としている。 ティンブー市においては、最終処分場の容量は限界に近くひっ迫しており、廃棄物の減量は急務となっている。ティンブー市の廃棄物収集率は82.1%(発生量63.8トン/日のうち52.4トン/日を収集)で、リサイクル率は24.5%となっている。一方で、ブータン国内にリサイクル業者は数十社存在している。有価物として国外への輸出だけでなく、国内において廃プラスチックをリサイクル製品化するなどの動きが見られ、循環経済の観点からもリサイクル率の向上が求められている。</p> <p>【目的】 最終処分場に搬入される廃棄物の減量に向けて、3Rの推進やリサイクルビジネス開発等の各種助言の支援を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロ・ウェイスト・ブータン」の目標の実現に向けて、廃棄物管理の政策立案・実施能力の向上 ・「ゼロ・ウェイスト・ブータン」の目標に向けて、パイロットプロジェクトによって対象地域のリサイクルの促進 ・パイロットプロジェクトの知見・教訓を普及するDECCの能力強化 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、廃棄物管理、リサイクル促進に係る専門性を求める。特に、最終処分場の搬入量の削減に向けたごみ分別の改善やリサイクルを含む3R促進、リサイクルビジネス開拓に関する専門性が望ましい。</p> <p>【人月合計】 15.25人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00720000000	調達件名	ネパール国地方政府・行政システム機能強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式—ランプサム型））			
	公示日（予定）	2024年12月4日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
	履行期間（予定）	2025年1月29日 ~ 2025年8月29日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパールは、2015年に新憲法が制定・公布され、新憲法において新たな行政単位として7州からなる連邦制を導入、単一国家から連邦制国家へ移行し連邦・州・地方の三層構造になった。連邦制導入以降、ネパール政府は地方自治の推進を重要な目標を掲げ、既存の法律や行政手続きの見直しを進め地方自治体が主体的に行政運営を行う体制移管を進めてきているものの、州・地方政府は法律で定められた機能や権限に比し、人材や財源の不足をはじめ様々な課題に直面している。現在、国会審議中の連邦公務員法改正案では、暫定期間として10年間は州・地方政府の高官ポストへ連邦政府からの派遣が継続する方針であり、連邦政府の関与が継続すると見込まれる。また、州・地方政府ともに必要な人員が配置されていないことや、連邦政府から委任配置される官僚の頻繁な異動が統治能力の発展の妨げとなっている等の課題が認められている。また、行政官の地方自治体の運営に必要な知識や技術も十分ではなく、政策・計画策定、事業管理等の職員の能力強化も課題となっている。</p> <p>【目的】 ネパール政府は、連邦制のもとで地域のニーズに即した開発や公共サービスの改善を目指しており、適切な行政サービスの安定的な提供のために体制・仕組みの構築及び能力強化が喫緊の課題となっている。本調査ではネパールの地方行政分野におけるJICAの支援展開検討に必要な情報収集を行うものである。</p>			留 意 事 項	<p>【調査・活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦制の進展と制度運用の課題整理（主要な政策や制度、財源移転、行政システム、人材育成） ・州・地方政府の計画策定・実施能力と公共投資管理・社会サービス提供の課題整理 ・JICAの他支援との連携検討（主に運輸交通、民間セクター、教育を想定） ・他援助機関の支援状況の確認 ・上記調査結果を踏まえた今後の支援計画（案）の提案 <p>【業務担当分野一覧（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方行政、人材育成、組織開発の専門性を特に求める <p>【業務量の目途（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約 6.75人月 <p>【現地活動期間（想定）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年2月、5月 <p>【関連報告書】 JICA図書館、HPで公開中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネパール国連邦制・地方分権に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート ・全世界行政分野における包括的な支援アプローチの実証研究（プロジェクト研究）ファイナルレポート 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00794000000	調達件名	大洋州地域(広域)パラオ、ミクロネシア、マーシャル、キリバス国SIDS型道路・橋梁・重機アセットマネジメント体制構築		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年2月19日 ~ 2030年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバスの4カ国は気候変動による影響を世界でも大きく受ける国々とされており、道路・橋梁施設は頻繁な豪雨による冠水、海面上昇による浸水被害の他、沿岸部に位置することから塩害の影響も強く受けやすい状況にある。さらに、舗装道路の表面劣化、排水施設の整備・補修、将来的な施設の移設も含めて対応を迫られている。既存施設に対して適切な維持管理を行い、老朽化部分の補強や長寿命化のための改修等を行うことで、道路・橋梁の新規投資を抑制し、道路・橋梁の状態の悪化を防ぎつつ国民の市場や社会サービスへのアクセス性の維持・向上を進めることが求められている。</p> <p>【目的】 本事業は、対象4カ国の道路・橋梁維持管理担当機関に対して道路・橋梁・重機の点検、修繕・修理、予算や人材管理も含めた優先度評価、管理計画策定に関する能力強化を行い、さらに定期的に4カ国合同ワークショップを開催することにより、同国の道路・橋梁・重機維持管理に関する能力の向上、及び1カ国では解決困難な課題に関する広域的な解決メカニズムの提案を図り、もって同国における持続的なアセットマネジメントシステムの構築に資するものである。</p> <p>【活動内容】 (調査フェーズ)一般情報、道路・橋梁・重機の運営維持管理体制、既存制度・計画のレビューによる現状及び課題の把握。 (事業実施フェーズ)①対象4カ国の道路・橋梁・重機にかかるミクロレベル(個別の施設・設備・機器単位)・マクロレベル(政策・方針、人材、資金等、事業全体)のアセットマネジメント能力の向上。②地域共通課題、各国個別課題の解決策の提案。③対象4カ国間で情報共有、協力できる仕組みの構築。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。 ①道路・橋梁・重機維持管理 ②道路アセットマネジメント新技術 ③調達制度 【人月合計】85.00人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。また、調査フェーズ及び事業実施フェーズに契約履行期間を分割して契約書を締結します。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00768000000	調達件名	中南米地域公共交通指向型開発 (TOD) に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札 (総合評価落札方式ーランプサム型))		
	公示日 (予定)	2024年12月4日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間 (予定)	2025年2月5日 ~ 2025年12月18日	選定方法	一般競争入札 (総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 中南米地域では良好な都市環境を創出するため公共交通指向型開発 (Transit Oriented Development: TOD) の機運が高まりつつある。本調査はTODに関する中南米地域の課題及び当該地域に有益な日本の経験の整理に係る基礎的な情報を収集し、中南米地域におけるTODの協力アプローチを検討するものである。</p> <p>【目的】 中南米地域における土地区画整理及びTODの現状を整理し、JICAによる効果的な協力アプローチを取りまとめる。</p> <p>【業務内容】 (1)先行研究調査 (2)中南米地域における土地区画整理及びTODの現状・課題の整理 (3)中南米地域の都市に生かせる日本型TODの強み・特徴の整理 (4)パイロット都市 (コロンビアのメデジンおよびボゴタ) に対する効果的な協力アプローチの提案 (5)中南米地域における効果的な協力アプローチを提案 (6)現地TODセミナーの開催 (7)調査報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では(1)都市開発/TOD、(2)ファイナンス/開発利益還元型開発/PPP、(3)まちづくり/合意形成に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】3.5人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 全世界 都市開発グッドプラクティス事例に関する研究 日本の土地区画整理技術の世界への波及報告書 (2020年3月)、コロンビア共和国都市計画・土地区画整理事業プロジェクト終了時評価報告書 (2008年10月)</p> <p>【その他留意事項】 本調査は現地事情の把握のための現地再委託を含む予定です。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00781000000	調達件名	チュニジア国橋梁維持管理計画策定改善プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月21日 ~ 2028年2月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニジアの橋梁は1850年頃から建設が始まり、1960年から1970年代にかけて多くの橋梁が建設されている。これらが架橋後50年以上経ており、老朽化に伴う事故が発生するなど、適切な維持管理を行わなければ、安全上の問題が発生する可能性が高まっている。現在も高速道路の建設等で橋梁数が増える中、チュニジア政府の予算や人員の制約から計画的に橋梁を維持管理し、維持管理コストを最小化することが重要となっている。</p> <p>【目的】 チュニジアにおいて、橋梁の点検診断を踏まえた維持管理計画の策定支援を実施することにより、橋梁維持管理能力の向上を図り、もって適切な計画に基づく橋梁維持管理に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1：橋梁点検・診断に係る能力が向上する 成果2：橋梁のデータが一元管理され運用能力が向上する 成果3：橋梁補修に係る監理能力が向上する 成果4：橋梁維持管理計画の策定能力が向上する</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、橋梁維持管理に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約45人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2024年5月29日RD署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00750000000	調達件名	タンザニア国市場価値のある産業人材育成プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年12月4日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月27日	～	2030年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアは2025年までの中所得国入りを掲げ工業化推進を重視している。工業化推進には高度な技能を備えた人材の育成が欠かせないが、産業界が求める人材ニーズと職業訓練校を卒業した生徒の能力・技能とのミスマッチが指摘されている。2021年に発表された大統領府の調査によると、職業訓練校卒業生の技能レベルに加えソフトレベルの低さも指摘されており、工業化を推進する同国にとって産業界のニーズに即した人材を職業訓練校が育成できていないことが課題となっている。このような状況下、職業訓練校の教員の能力向上を図り、産業界のニーズにマッチした人材育成体制を整えるべく本事業が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、タンザニアにおいて、職業訓練校における①官民連携強化、②教員の継続的な能力強化、③ソフトスキルの指導力の強化、④学校間の連携強化による人材育成システムの普及を行うことにより、産業界が求める技能を備えた人材の育成体制の強化を図り、もって産業界のニーズに対応できる人材が継続的に育成されることに寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1：職業訓練校を通じた雇用能力向上のための官民連携が強化される。 成果2：現職教員に対する継続的な能力開発システムが強化される。 成果3：ソフトスキルの指導能力を向上させるための教員の人材育成システムが強化される。</p> <p>成果4：職業訓練校間の連携が強化され、産業人材育成システムが普及される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、職業訓練校分野、ソフトスキル強化、官民連携強化に係る専門性を求めます。 【人月合計】約87人月 【関連報告書公開情報】 タンザニア国産業人材育成にかかる情報収集・確認調査最終報告書 【国際約束(R/D)締結状況】2024年8月にR/D署名済み 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00793000000	調達件名	フィリピン国バンサモロ地域におけるイスラム金融普及とハラル産業振興に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年12月11日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2025年2月12日 ~ 2025年8月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ミンダナオ島のバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域(BARMM)は、40年以上に及ぶ紛争の影響もあり、比国内の最貧困地域である。一方、住民の90.9%がイスラム教徒であり、イスラム金融普及とハラル産業振興を通じた経済成長基盤となることが期待されている。イスラム金融は、これまで金融サービスが提供されていなかった地域の金融包摂向上に資することが期待されている一方、法整備や厳しい規制により依然として普及が遅れている。また、ハラル産業においては、比政府は12万人規模の雇用創出等を目標としているが、生産者のハラル基準に関する理解不足、ハラル認証機関の不足などが課題である。</p> <p>【目的】 BARMMでのイスラム金融普及とハラル産業振興において、JICAが具体的に貢献できる箇所を特定する上で必要となる基礎情報の収集。</p> <p>【調査内容】</p> <p>①イスラム金融及びハラル産業に係る政策・制度・体制の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国家戦略や計画、法整備などのレビュー ・ 政府機関等のイスラム金融普及及びハラル産業振興体制に係る基礎情報の収集・分析 ・ 公的支援の有無と必要性 <p>②金融機関の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イスラム金融機関に関する基礎情報の収集・分析 ・ 資金調達状況の調査 ・ イスラム金融普及に際しての阻害要因の検証 ・ イスラム金融を取り巻く技術的支援体制の分析 <p>③ハラル産業の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハラル製品生産者及び関連中小零細企業の活動・経営状況に係る調査 ・ ハラル製品の生産、流通に関する基礎情報の収集と分析 ・ イスラム金融利用者に関する基礎情報の収集・分析 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、政策・制度・体制分析、金融機関・市場分析、ハラル産業・バリューチェーン分析に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 7.29人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フィリピン国アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト(フェーズ1)【有償勘定技術支援】ファイナル・レポート要約版 ・ フィリピン国アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト(フェーズ2)【有償勘定技術支援】ファイナル・レポート(和文要約) <p>【その他留意事項】 本調査では、ミンダナオ地域も調査対象地に含まれることが想定される。このため、本調査実施に際しては、フィリピン国安全対策措置及び「ミンダナオ地域における安全管理及び渡航に係る手続き」等を遵守するとともに、最新の渡航制限ならびに現地の治安情勢を確認し、それに応じた渡航計画の策定及び必要な安全対策を講じる。また、プレ公示の内容は、公示時に若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00763000000	調達件名	ガーナ国みんなの学校：コミュニティ参加型学習改善支援プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2024年12月11日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年3月4日 ~ 2029年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 就学している子どもの数は着実に増加している一方、学校運営管理と学習の質に課題が残っている。教育戦略計画2018-2030によると、予算が限られているため、学校は学校経営に十分な資源を確保できず、より良い教育を提供できていない状況が報告されている。結果として全国教育アセスメントにおいて、初等教育4年生と6年生の40%以上の児童が、算数能力と識字能力の最低限習得すべき能力を下回っており(2019年)、特に初等教育4年生については、多くの児童が英語のスコアよりも算数のスコアが低いことが確認されていることから、算数の能力向上が深刻な課題である。</p> <p>【目的】 本事業は、COMPASSフェーズ1の対象地域においては、全国普及を視野にCOMPASSモデルを強化し、また、新規対象地域においては、セクター中期開発計画(2022-2025年)の一部としてCOMPASSモデル普及計画が策定・実施され、さらにコミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入モデルが、対象地域にて構築されることによって、強化型COMPASSモデルの全国普及に向け、技術面及び制度面の整備を図り、もって、強化型COMPASSモデルの全国普及の進展に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 対象地域において、COMPASSモデルを導入・強化し、学校運営委員会の機能を持続可能なものとし、一部パイロット校においては、コミュニティと学校の協働により算数学力向上を実現する介入を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件においては、住民参加型学校運営、教育開発分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約76人月</p> <p>【その他留意事項】 R/D署名未締結</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00289000000	調達件名	ソマリア国若者と脆弱層の雇用及び起業促進に係る能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年12月11日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年3月3日 ~ 2028年5月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ソマリア国では若年層の雇用機会の不足と、失業した若者の犯罪組織への加入・動員による治安悪化が深刻な社会問題となっている。同国は第9次国家開発計画において、経済成長を貧困削減の4つの柱の一つに位置付け、雇用創出を優先課題として取り組んでいる。JICAは2018~2023年に技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」を実施し、同国の官民の関係者に対し、第三国での①水産、②建築、③ICTの各分野の職業訓練講師の能力向上研修、及び④起業家・中小零細企業育成に関するワークショップを実施した。同事業では166名が第三国での研修・ワークショップを受講し、帰国後に5561名に対して訓練や支援プログラムを実施し(事業実施期間中)、第三国での講師・支援者育成研修の有効性が確認された。同事業の成果を踏まえ、同国政府は我が国に対し、若者への就労及び起業支援のさらなる拡大を目指し、若者と脆弱層の雇用促進に資する本事業を要請した。</p> <p>【事業の目的】 本事業は、ソマリアにおいて1) 起業家・中小零細企業支援を担う人材の能力向上、2) 対象産業の就業を促進する人材の能力向上、3) 就業能力向上訓練を促進する官民の組織間の連携強化を行うことにより、若者と脆弱層に対する就業能力向上訓練の実施能力の向上を図り、もって官民による若者と脆弱層の起業及び就業支援能力の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: 起業家及び中小零細企業を支援する人材の能力が強化される。 成果2: 対象産業における就業を促進する人材の能力が強化される。 成果3: ソマリア国内において、就業能力向上訓練を拡大する官民の支援組織による調整・連携が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務では起業家・中小零細企業支援、職業訓練に関する、研修・ワークショップ等の計画及び実施監理に関する知見・経験を求める。</p> <p>【人月合計】 約22人月</p> <p>【その他留意事項】 ・ RD署名は未了 ・ 本掲示時点において、同国に関するJICA安全対策措置により、JICA関係者が現地渡航できないため、本業務従事者は本邦または第三国からの遠隔での業務と第三国での研修・ワークショップを組み合わせた活動を展開する。 ・ プレ公示の内容は若干変更する可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00791000000	調達件名	全世界(広域)共創・イノベーションによる実証実験及びコレクティブインパクト創出のためのコミュニティ形成に関する調査業務			
	公示日(予定)	2024年12月11日	担当部課	企画部総合企画課	業務種別	業務実施契約ーその他	
	履行期間(予定)	2025年2月17日 ~ 2026年2月20日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約)> 【背景】国際情勢が流動化し、社会課題がますます複雑になる中、国際協力を実施するJICAとして、多様なアクターによる共創を促進する情報共有・意思疎通の場を開き、実証実験アイデアの組成に向けた試行錯誤が可能な仕組みを整えることで、多様なアクターによるイノベティブなソリューションの開発、具体的な活動における協働、開発インパクトの創出を実現するための触媒的機能を果たしていくための枠組みを検討する必要がある。 【目的】民間企業(スタートアップを含む)、市民社会やアカデミア(大学、研究所等)、他の公的機関(地方自治体等)等を含むJICA内外の人材・アクターが、各々の多様な強みを活かし、リソースを持ち寄り、課題解決に向けた情報共有・意思疎通を行うことで、1対1に限らない多種多様な共創を促す場づくりを行う。加えて、これまでの常識に捉われないイノベティブなアイデアが、外部パートナーと共に、または外部パートナーによってスピード感を持って実践される仕組みを整えることで、共創による新しい価値創出の可能性を探索し、新たな事業インパクトの創出や制度等の変革を目指す。 【業務内容】 ・実施プロセス設計・運営支援 ・外部アクター・共創施設等連携窓口 ・インキュベーションプログラム実施支援 ・実証実験資金・調達管理、成果モニタリング ・実証実験アイデアの実施・出口に向けた、ファンドレイジングを含む伴走</p>			留 意 事 項	<p><コンサルタント等契約(業務実施契約)> 【業務従事者の専門性】本案件では、多様な関係者の共創・協働を促進するインキュベーションやコミュニティマネジメント、ファンドレイジング等の専門性を求めます。 【人月合計】約20人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・本件については業務説明会の実施を予定しています。 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00716000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2025年1月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2025年3月18日 ~ 2028年1月7日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン(BCG)経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン(FVC)の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合(以下、農協)の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン(FVC)強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年11月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00772000000	調達件名	スリランカ国スリランカ人材の日本への適正な送り出し促進プロジェクト		
	公示日(予定)	2025年1月29日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年4月7日 ~ 2026年11月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 スリランカは2022年に深刻な経済危機に陥り、現在、復興の途上にある。外国への人材送出しはGDPの6%を超える重要な外貨獲得手段のひとつであるが、日本への送出しについては未だ十分な実績がない。また、スリランカ政府は海外労働について、労働者の人権が尊重された適正な送出し体制が構築されることを重要な政策目標のひとつとしている。</p> <p>【目的】 本プロジェクトは、現時点では未だ実績が不十分なスリランカから日本への人材の送出しに関し、スリランカの職業訓練校や人材送出しに関わる関係者との間で複数のパイロット活動を行い、そこで得られた教訓やグッドプラクティスを共有することにより、スリランカ政府が、十分な情報に基づき、持続的かつ適正にスリランカ人材の日本への人材送出しを促進するための施策を検討する体制を構築し、もって、スリランカ人材の日本への適正な送り出しを促進しようとするものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリランカ人材の採用機会に関する日本での発信・認知度向上 ・日本での就労機会や外国人共生にかかるスリランカでの発信・認知度向上 ・スリランカの職業訓練校等と日本の自治体や業界団体との間での人材送出しに関するネットワーク構築 ・その他、スリランカからの適正で持続的な人材送出しにかかる活動の促進 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では外国人材送り出しに係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】 16人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 なし</p> <p>【その他留意事項】 2024年7月にRD署名済</p>	